

内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算について ～ 内閣府資料より抜粋 ～

(1) 平成20年の参考試算の概要

- 改革や財政収支改善努力を前提として実現される将来の経済財政の全体像を提示。
- マクロ経済については、「成長シナリオ」および「リスクシナリオ」の2つのシナリオを想定。
- 歳出・歳入一体改革については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で決定した歳出改革を踏まえ、2つのケースを想定。
 - ・ 歳出削減ケースA：▲14.3兆円の歳出削減の考え方に対応するケース
 - ・ 歳出削減ケースB：▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応するケース
- 試算は、マクロ経済(GDP, 物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量経済モデル(「経済財政モデル(第二次再改訂版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- 試算の期間は平成23(2011)年度までの4年間。
- 試算の内容は、
 - ・ マクロ経済の姿：経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等
 - ・ 国と地方の財政の姿：基礎的財政収支、公債等残高等
 - ・ 国の一般会計の姿：社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税込、公債金等
 - ・ 地方普通会計の姿：一般歳出、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債等

(2) マクロ経済についての2つのシナリオ

	成長シナリオ	リスクシナリオ
経済の姿	「日本経済の進路と戦略」に沿って我が国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿。	左記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿。
生産性 (TFP) 上昇率	足元の0.9%程度(2000年度以降実績平均)から平成23(2011)年度に1.5%程度まで徐々に上昇。 〔グローバル化改革、グローバル化のメリットを享受するための規制改革や労働市場改革等の国内改革に加え、企業のIT化・利活用の促進により上昇。〕	平成21(2009)年度から平成23(2011)年度にかけて、2000年度以降の平均程度(0.9%程度)に低下。
労働力	高齢者(60歳以上)の労働参加率は、名目賃金と年金給付の比率に応じて変化。	高齢者(60歳以上)の労働参加率は、平成20(2008)年度以降横ばい。
	60歳未満の労働参加率は、労働市場改革を受け、女性を中心に徐々に上昇。 〔例えば、30-34歳女性の労働参加率は、平成18(2006)年度の63%程度から、平成23(2011)年度の68%程度まで徐々に上昇。〕	60歳未満の労働参加率は、平成20(2008)年度以降横ばい。
世界経済 実質成長率	IMFの世界経済見通し(2007年秋)をもとに、平成20(2008)年度 年率3.0%の後、平成21(2009)年度以降 年率3.8%程度で推移。	平成20(2008)年度 年率3.0%の後、平成23(2011)年度にかけて年率1.5%程度まで徐々に低下。

○ 平成19(2007)年度、平成20(2008)年度の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成19(2007)年12月19日閣議了解)」による。

(3) マクロ経済に関する主な試算結果

○ 成長シナリオ（歳出削減ケースA）

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実質成長率	1.3%	2.0%	2.3%	2.5%	2.6%
名目成長率	0.8%	2.1%	2.5%	2.9%	3.3%
消費者物価上昇率	0.2%	0.3%	0.6%	1.0%	1.4%
完全失業率	3.9%	3.8%	3.6%	3.5%	3.4%
名目長期金利	1.6%	1.7%	2.1%	2.4%	2.9%

○ 制約シナリオ（歳出削減ケースA）

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実質成長率	1.3%	2.0%	1.6%	1.3%	1.1%
名目成長率	0.8%	2.1%	1.8%	1.6%	1.6%
消費者物価上昇率	0.2%	0.3%	0.6%	0.9%	1.1%
完全失業率	3.9%	3.8%	3.7%	3.6%	3.6%
名目長期金利	1.6%	1.7%	1.9%	2.1%	2.3%

(参考1)

「構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定」参考資料について (平成16年1月16日経済財政諮問会議提出資料、内閣府作成)

- マクロ経済については、「構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定」の考え方の下で、国、地方ともに歳出削減等の改革が実現できたとした場合を前提としている。(1パターンのみ)
- 具体的には、歳出削減の方針について、「2006年度までの間、政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)は2002年度の水準を上回らない程度とすることを目指す」とし、「2006年度までに、国と地方双方が歳出削減努力を積み重ねつつ、必要な行政サービス、歳出水準を見極め、また経済活性化の進展状況及び財政事情を踏まえ、必要な税制上の措置を判断する」、「2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行う」としており、試算においては、2007年度以降についてもそれ以前と同様の歳出削減を継続することを前提としている。

	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
実質成長率	2.0%	1.8%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%
名目成長率	0.1%	0.5%	1.4%	2.1%	2.5%	2.9%
消費者物価上昇率	▲0.2%	▲0.2%	0.5%	1.2%	1.5%	1.9%
完全失業率	5.2%	5.1%	5.1%	4.9%	4.8%	4.6%
名目長期金利	1.1%	1.3%	1.5%	1.8%	2.3%	2.8%

- なお、複数パターンの試算が示されるようになったのは、翌年度の「改革と展望－2004年度改定」参考資料(2007年1月)から。

(参考2)

経済財政諮問会議の提出資料「中長期の社会保障の選択肢」試算について

- 平成19年10月17日の経済財政諮問会議において、社会保障制度と財源のあり方(社会保障と税)についての審議のための参考として、給付と負担の選択肢に関して3つの試算が示されている。
 - ・ 試算Ⅰ：2011年度に向けての歳出の異なる姿(当面の選択肢)
 - ・ 試算Ⅱ：中長期の社会保障の選択肢 ～医療・介護給付の増大への対応～
 - ・ 試算Ⅲ：一人当たりでみた給付と負担(イメージ)
- このうち試算Ⅱでは、2025年度までの中長期を展望した給付と負担の選択肢を試算している。マクロ経済については、「成長ケース」と「制約ケース」の2通りを想定。

		成長ケース	制約ケース
経済の姿		「進路と戦略」年央改定試算(平成19年8月)における「新成長経済移行シナリオ」を延伸	「進路と戦略」年央改定試算における「成長制約シナリオ」を延伸
前提	生産性(TFP)上昇率	年度平均1.1%程度	年度平均0.8%程度
	労働参加率	厚生労働省「雇用政策研究会」報告(平成17年7月)の「労働市場への参加が進むケース」	年齢別性別の労働参加率を固定
結果(2012年度以降 2025年度までの年度平均伸び率)			
実質GDP成長率		1.7%程度	0.9%程度
GDPデフレーター上昇率		1.6%程度	1.1%程度
名目GDP成長率		3.2%程度	2.1%程度
長期金利		4.5%程度	3.6%程度